

経済産業省

経済産業大臣 甘利 明 様

要 望 書 (案)

地域の会は、2002年8月の東京電力によるデータ改ざん公表を契機に、原子力発電所の透明性を確保するために誕生した会です。以来5年を経過しようとしておりますが、今回再び過去の不正が公表され、当地域住民は事態を深刻に受け止めております。

昨年11月以来、公表された東京電力をはじめとする電力会社の原子力・水力・火力発電所に関する不正行為は、再び地域住民や国民に驚きと深刻な不安を招いており、単に過去の事とすることはできません。

この事は、事業者はもとより国に対する信頼も大きく失墜させました。

原子力発電所の高経年化が問われ始めているこの時期に、軽微なものも含め数多くのトラブルも続いており、信頼回復にはほど遠いものがあります。

しかし、原子力発電所と共に生きる地域住民としては、どういう現実があるうとも、逃げずに向き合わざるを得ないのが現状です。

国の原子力行政で失われた信頼を取り戻すことは、容易なことではないでしょう。手直し程度では、もう済まされるものではありません。

公表された事実を受け止め、改善策を打ち出すことは当然ですが、事の背景を多方面から分析し、国のエネルギー施策の推進や安全規制のあり方を、根本から国民に見える形で議論してほしいと願います。

そして、経過も含め、責任を持って地域住民にも納得が得られる姿勢及び、方策を示して下さるよう強く望むものです。

平成19年5月9日

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を
確保する地域の会

東京電力（株）

取締役社長 勝俣 恒久 様

要 望 書（案）

昨年11月以来、公表された東京電力をはじめとする電力会社の原子力・水力・火力発電所に関する不正行為は、再び地域住民や国民に驚きと深刻な不安を招いており、単に過去の事とすることはできません。

この事は、事業者はもとより国に対する信頼も大きく失墜させました。

原子力発電所の高経年化が問われ始めているこの時期に、軽微なものも含め数多くのトラブルも続いており、信頼回復にはほど遠いものがあります。

しかし、原子力発電所と共に生きる地域住民としては、どういう現実があるうとも、逃げずに向き合わざるを得ないのが現状です。

事業者として、データ改ざんや隠ぺいで失われた信頼を取り戻すことは、容易なことではないでしょう。手直し程度では、もう済まされるものではありません。

公表を機に、企業体質と断じるだけでなく、不正を起こした背景を十分に分析し、場合によっては国や県・市・村と協議をし、その経過を含めた、実効性ある対策を求めます。

そして、真の信頼を築く努力を重ね、地域住民との共生を一日も早く確立して欲しいと強く望むものです。

平成19年5月9日

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を
確保する地域の会